

「令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果報告について

■ 調査結果の概要

I 調査の趣旨

教育現場における生徒指導上の取組のより一層の充実に資するとともに、児童生徒の問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応や、不登校児童生徒への適切な支援につなげていくために調査をするもの。

II 調査対象期間

令和6年度間（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

III 調査項目

- ・暴力行為（国公私立小・中・高等学校）
- ・いじめ（国公私立小・中・高・特別支援学校）
- ・いじめの重大事態（国公私立小・中・高・特別支援学校）
- ・長期欠席（不登校等）（国公私立小・中・高等学校）
- ・高等学校中途退学等（公私立高等学校）
- 他

IV 調査結果のポイント（県内国公私立学校の状況）

（1）暴力行為について

本県における国公私立の小・中学校、高等学校における暴力行為発生件数は3,151件（前年度3,062件）で、児童生徒1,000人当たりの発生件数は15.8件（全国値10.4件）であり、前年度の15.1件（全国値8.7件）から0.7件増加。

（2）いじめについて

本県における国公私立の小・中学校、高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は6,471件（前年度6,853件）で、児童生徒1,000人当たりの認知件数は32.0件（全国値61.3件）であり、前年度の33.3件（全国値57.9件）から1.3件減少。

（3）いじめの重大事態について

本県における国公私立の小・中学校、高等学校及び特別支援学校におけるいじめの重大事態発生件数は16件（前年度25件）で、児童生徒1,000人当たりの発生件数は0.08件（全国値0.11件）であり、前年度の0.12件（全国値0.10件）から0.04件減少。

（4）長期欠席（不登校等）について

本県における国公私立の小・中学校、高等学校における不登校児童生徒数は6,824人（前年度6,755人）で、児童生徒数1,000人当たりの不登校児童生徒数は34.9人（全国値34.7人）であり、前年度の33.7人（全国値33.9人）から1.2人増加。

（5）高等学校中途退学等について

本県における公私立の高等学校における中途退学者数は565人（前年度565人）で、中途退学率は1.1%（全国値1.4%）であり、前年度の1.1%（全国値1.5%）と変化なし。

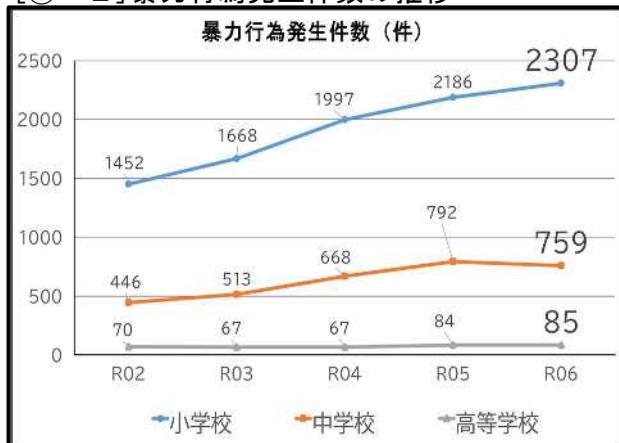
(1) 暴力行為 (国公私立小・中・高等学校)

[①-1] 発生件数

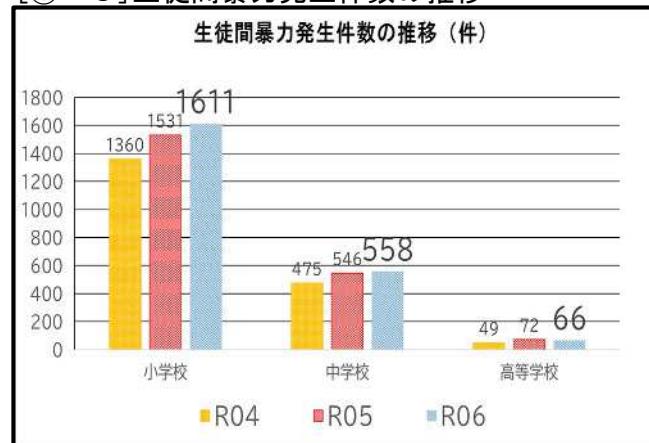
区分	岐阜県		
	R06	R05	増減
小学校	2,307件(24.1件)	2,186件(22.2件)	+121件
中学校	759件(14.4件)	792件(14.8件)	-33件
高等学校	85件(1.7件)	84件(1.6件)	+1件
合計	3,151件(15.8件)	3,062件(15.1件)	+89件

※表の()内の数値は、1,000人当たりの発生件数

[①-2] 暴力行為発生件数の推移



[①-3] 生徒間暴力発生件数の推移



[①-4] 備考

■ 暴力行為の定義

暴力行為とは、「自校の児童生徒が、故意に有形力（目に見える物理的な力）を加える行為」をいい、被暴力行為の対象によって、「対教師暴力」、「生徒間暴力」、「対人暴力」（対教師暴力、生徒間暴力の対象者を除く）、学校の施設・設備等の「器物損壊」の四形態に分ける。ただし、家族・同居人に対する暴力行為は、調査対象外とする。

■ 暴力行為別発生件数

対教師暴力	小学校	295件	前年度(293件)より	+2件
	中学校	45件	前年度(63件)より	-18件
	高等学校	5件	前年度(2件)より	+3件
生徒間暴力	小学校	1,611件	前年度(1,531件)より	+80件
(児童間)	中学校	558件	前年度(546件)より	+12件
	高等学校	66件	前年度(72件)より	-6件
対人暴力	小学校	21件	前年度(38件)より	-17件
	中学校	18件	前年度(20件)より	-2件
	高等学校	0件	前年度(1件)より	-1件
器物損壊	小学校	380件	前年度(324件)より	+56件
	中学校	138件	前年度(163件)より	-25件
	高等学校	14件	前年度(9件)より	+5件

[①-5] 検証

- 暴力行為別発生件数は、「生徒間暴力」が暴力行為全体の約7割(70.9%)を占めており、小・中学校ともに、「生徒間暴力」の1,000人当たりの発生件数は全国平均値を上回っている。
- 小学校における増加の背景として、心身はもちろん、社会性が未発達な段階であることにより、相互の人間関係づくりをしていく時に、コミュニケーションがうまくできず、暴力という形で表出すという児童が増加していると考えられる。
- 来年度に向け、児童生徒の個性に応じた支援をする「暴力行為未然防止アドバイザー」を新設を望し、特に小学校で増えている暴力行為を未然に防ぐ取組を検討していく。

(2) いじめ（国公私立小・中・高・特別支援学校）

[②-1] 認知件数

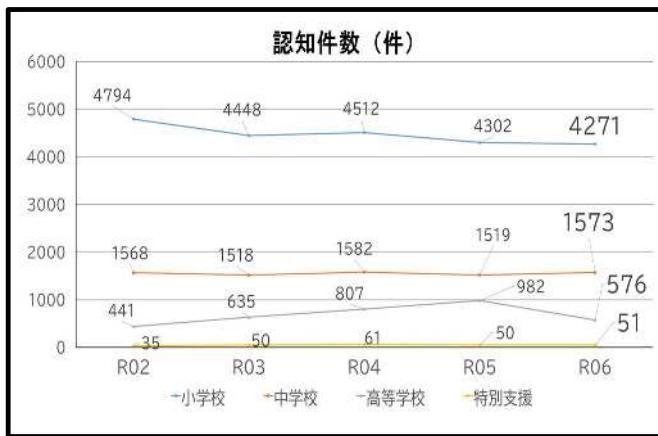
区分	岐阜県			
	R06	R05	増減	前年度比
小学校	4,271 件	4,302 件	- 31 件	- 0.7%
中学校	1,573 件	1,519 件	+ 54 件	+ 3.6%
高等学校 *	576 件	982 件	- 406 件	-41.3%
特別支援学校	51 件	50 件	+ 1 件	+ 2.0%
合 計	6,471 件(32.0 件)	6,853 件(33.3 件)	- 382 件	- 5.6%

*表の（ ）内の数値は、1,000人当たりの認知件数

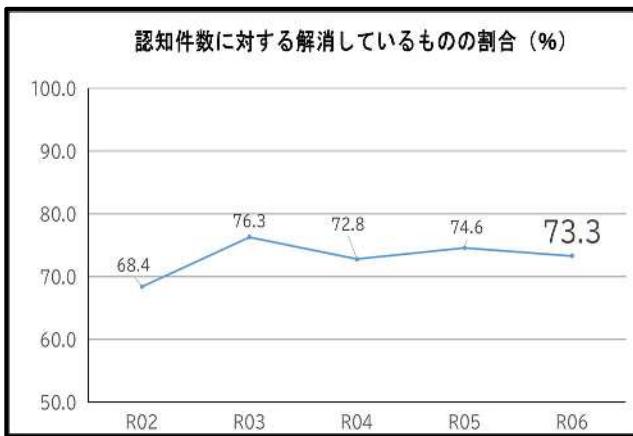
*高校では、令和5年度まではアンケートで「いじめがある」と回答したものは全ていじめ認知件数に計上。

令和6年度からは、「いじめがある」と回答したもののうち、本人からの聞き取りの結果、いじめの定義に沿って判断し、いじめ認知件数に計上。

[②-2] 認知件数の推移



[②-3] 「解消しているもの」の割合の推移



[②-4] 備考

■いじめの認知件数が多い学校について、「いじめを積極的に認知し、その解消に向けた取組のスタートラインに立っている」と極めて肯定的に評価。(文部科学省)

■いじめの認知件数 6,471件中、「解消しているもの」4,741件

※いじめの解消：①いじめに係る行為が、少なくとも3か月止んでいる。
②被害児童生徒が心身の苦痛を感じていない。

■いじめ発見のきっかけ ※上位5項目（12項目中）

- | | |
|----------------------|-----------------|
| ①当該児童生徒（本人）の保護者からの訴え | 1,965件 (+ 129件) |
| ②本人からの訴え | 1,728件 (- 6件) |
| ③アンケート調査など学校の取組により発見 | 1,043件 (- 656件) |
| ④学級担任が発見 | 615件 (+ 96件) |
| ⑤児童生徒（本人を除く）からの情報 | 487件 (+ 2件) |

[②-5] 検証

- 高等学校では、いじめの認知件数が大きく減少。令和5年度までのアンケートで、「いじめがある」と回答したものについては全ていじめ認知件数に計上してきたが、令和6年度からは、「いじめがある」と回答したもののうち、本人からの聞き取りの結果、いじめの定義に沿って判断し、いじめとして認知したもののみを、いじめ認知件数に計上することとしたことが一因となったと考えられる。
- いじめの解消率は、年度末時点で73.3%となっており、前年度と比べていじめの解消率は減少。減少の背景として、「SNS上のいじめなどの見えづらく解消が確認しにくい事案」の増加や、容易にいじめを解消したとせず丁寧に取り組む傾向の上昇等があると考えられる。
- いじめが解消していないものについて、岐阜県では独自に年度をまたいで追跡調査をしており、今年の7月末現在でのいじめ解消率は、92.6%となっている。

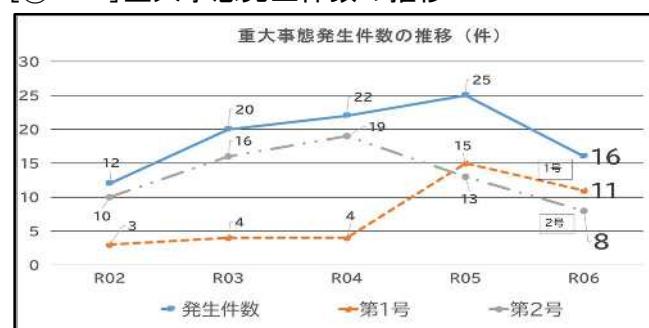
(3) いじめの重大事態（国公私立小・中・高・特別支援学校）

[③-1] 発生件数

区分	岐阜県	
	R06	R05
学校数	16校	23校
発生件数	16件 (0.08件)	25件 (0.12件)
第1号	11件	15件
第2号	8件	13件

※表の（ ）内の数値は、1,000人当たりの発生件数

[③-2] 重大事態発生件数の推移



[③-3] 備考

■重大事態の定義

法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」は「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」、同項第2号に規定する「重大事態」は「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」である。

※1件の「重大事態」が、第1号及び第2号の両方に該当する場合は、それぞれの項目に計上されている。

[③-4] 検証

- 全国的には重大事態の発生件数が増加する中、岐阜県としての発生件数が減少した背景として、児童生徒や保護者からの相談等一つ一つに対して、学校いじめ対策組織等はもちろん、所管の教育委員会が学校と連携をしながら、対応を進めていった結果、減少につながったと考えられる。
- いじめ対応で高等学校や特別支援学校が困ったときに、県教育委員会が「学校いじめ対策チーム」を派遣し、学校のいじめ対策組織に指導及び助言を行っていることも減少の一因として考えられる。

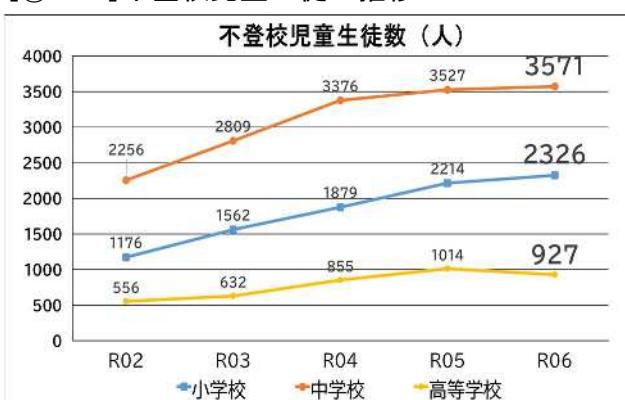
(4) 長期欠席（不登校等）（国公私立小・中・高等学校）

[④-1] 不登校児童生徒数

区分	岐阜県		
	R06	R05	増減
小学校	2,326人(24.3人)	2,214人(22.5人)	+112人
中学校	3,571人(67.7人)	3,527人(65.8人)	+44人
高等学校	927人(19.2人)	1,014人(20.9人)	-87人
合計	6,824人(34.9人)	6,755人(33.7人)	+69人

※表の（ ）内の数値は、1,000人当たりの不登校児童生徒数

[④-2] 不登校児童生徒の推移



[④-3] 備考

■不登校とは

令和6年度間に連續又は断続して30日以上登校しなかった児童生徒であって、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者（ただし、「病気」や「経済的理由」による者を除く）の数。

[④-4] 検証

- 小・中学校では、平成28年度から9年連続で増加し、過去最多となったが、増加率は緩やかになってきている。
- 小・中学校で増加率が緩やかになった要因は、3年前より市町村立の学校に設置を依頼してきた「校内教育支援センター」の支援員配置に係る経費の補助を行ってきた成果が出てきていることが考えられる。
- 高等学校の不登校減少の要因は、令和6年度よりすべての県立高校に学校内教育支援センターの設置、および、すべての課程にスクール相談員を配置し、教育相談の支援体制を充実させたことが考えられる。
- 今後は不登校児童生徒のうち、「学校内外の機関等で、誰かに相談した児童生徒の割合100%」を目指し、校内教育支援センターだけではなく、様々な居場所等を整備・連携できるよう取り組みを進める。

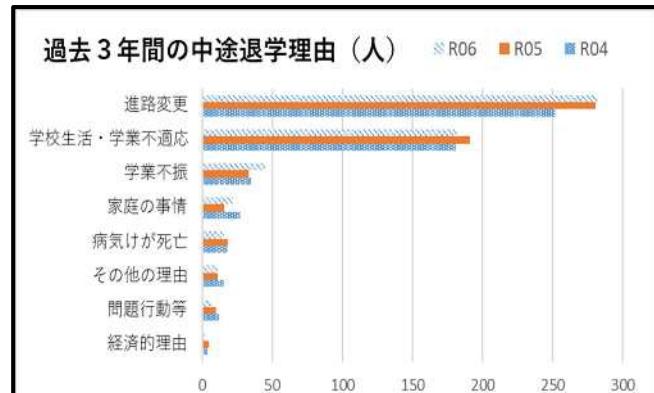
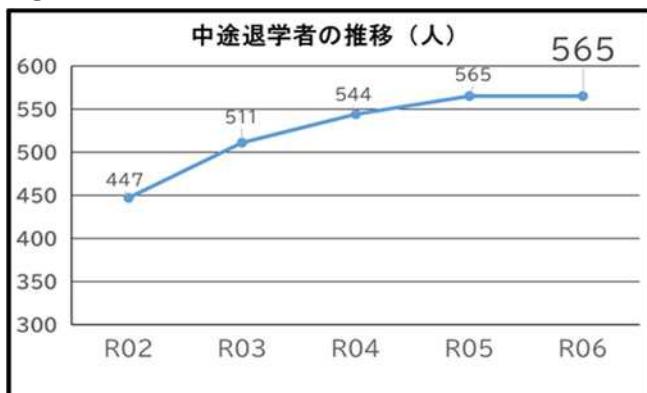
(5) 高等学校の中途退学等（公私立高等学校）

[⑤-1] 中途退学者数

岐阜県			
R06	R05	増減	前年度比
565人(1.1%)	565人(1.1%)	0人	-

※表の（ ）内の数値は、中途退学率

[⑤-2] 中途退学者の推移



[⑤-3] 備考

■ 退学者とは

令和6年度の途中に校長の許可を受け、又は懲戒処分を受けて退学した者等をいい、転学者及び学校教育法施行規則の規定（いわゆる飛び入学）により大学へ進学した者は含まない。

[⑤-4] 検証

- 1,000人当たりの中途退学者数の割合は、前年度と同数の1.1%であり、全国平均値の1.4%と比較すると、岐阜県では高校の中途退学率は低い。

<参考>

令和6年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査
岐阜県（国公私立）の特徴（全国数値との比較）

■暴力行為発生件数

	全国の 件数増減率	岐阜県の 件数増減率	千人当たり件数 全国順位	分析
小学校	18.6% 増加	5.5% 増加	R5 R6 4位 → 7位	・全国と同傾向だが、増加率は低い。
中学校	19.1% 増加	4.2% 減少	R5 R6 13位 → 17位	・全国と異なり、減少傾向。
高等学校	8.6% 增加	1.2% 増加	R5 R6 24位 → 31位	・全国と同傾向。
合 計	18.2% 増加	2.9% 増加		・全国と同傾向だが、増加率は低い

■いじめ認知件数

	全国の 件数増減率	岐阜県の 件数増減率	千人当たり件数 全国順位	分析
小学校	3.7% 増加	0.7% 減少	R5 R6 42位 → 40位	・全国と異なり、減少傾向。
中学校	10.7% 増加	3.6% 増加	R5 R6 35位 → 36位	・全国と同傾向。
高等学校	7.3% 增加	* 41.3% 減少	R5 R6 2位 → 10位	・全国と異なり、減少傾向。
特別支援学校	9.9% 増加	2.0% 増加	R5 R6 26位 → 28位	・全国と同傾向。
合 計	5.0% 増加	5.6% 減少		・全国と異なり、減少傾向。

- * 高校では、令和5年度まではアンケートで「いじめがある」と回答したものは全ていじめ認知件数に計上。令和6年度からは、「いじめがある」と回答したもののうち、本人からの聞き取りの結果、いじめの定義に沿って判断し、いじめ認知件数に計上。

■不登校児童生徒数

	全国の 人数増減率	岐阜県の 人数増減率	千人当たり件数 全国順位	分析
小学校	5.6% 増加	5.1% 増加	R5 R6 12位 → 10位	・全国と同傾向。
中学校	0.1% 増加	1.2% 増加	R5 R6 28位 → 23位	・全国と同傾向。
高等学校	1.4% 減少	8.6% 減少	R5 R6 29位 → 34位	・全国と同傾向。
合 計	1.6% 増加	1.0% 増加		・全国と同傾向。